



## 竹中龍雄博士略歴・著作目録（竹中龍雄博士記念號）

**(Citation)**

国民経済雑誌, 118(4):118-137

**(Issue Date)**

1968-10

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCOI)**

<https://doi.org/10.24546/00171142>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171142>



# 竹中龍雄博士略歴・著作目録

## 略 歴

- 明治37年4月16日 島根県浜田市に出生
- 大正10年3月 東京府立第一中学校，修了
- 昭和2年3月 東京商科大学本科，卒業
- 昭和2年4月 私立関東学院高等商学部講師，
- 昭和2年6月 東京商科大学 補手
- 昭和5年5月 大阪商科大学 助手
- 昭和6年3月 大阪商科大学 講師
- 昭和7年4月 大阪商科大学 助教授
- 昭和18年7月 中華民国へ出張
- 昭和19年3月 大阪商科大学 教授
- 昭和21年8月 神戸経済大学附属経営学専門部講師
- 昭和22年2月 神戸経済大学附属経営学専門部教授
- 昭和25年4月 神戸大学経営学部 教授
- 昭和26年2月 アメリカ合衆国へ出張
- 昭和27年6月 郵政審議会委員
- 昭和29年3月 ラングーン市に於ける公営事業の構成と管理に関する(E C A F E) 会議に，学会を代表して出席
- 昭和30年7月 経営学博士(学位論文『公企業経営特質論』)
- 昭和30年8月 アメリカ合衆国へ出張
- 昭和33年1月 電気料金制度調査会委員
- 昭和35年9月 塩業審議会専門委員
- 昭和37年6月 電気事業審議会専門委員
- 昭和41年4月 神戸大学経営学部長，大学院経営学研究科長，ならびに評議員。
- 昭和43年3月 神戸大学を停年により退官
- 昭和43年4月 神戸大学名誉教授
- 昭和43年4月 甲南大学教授

## 著 作 目 録

## — 著 書 —

公益企業会計	東洋出版社	昭和10年
官公企業経営論	東洋出版社	昭和14年
日本公企業成立史	大同書院	昭和14年
都市行政刷新論	日本評論社	昭和16年
公企業講話	千倉書房	昭和17年
営団の比較制度論的研究	巖松堂書店	昭和19年
通信事業経営論	大洋図書株式会社	昭和24年
国営企業論	泉文堂	昭和24年 (増補28年)
公企業と私企業	社会思想研究会出版部	昭和26年
公企業研究の世界的動向	森山書店	昭和29年
公企業経営	ダイヤモンド社	昭和29年
公益企業の経営	日本経済新聞社	昭和34年
大都市と公益事業	東洋経済新報社	昭和35年
公益企業料金論	東洋経済新報社	昭和38年
地方公営企業論	東洋経済新報社	昭和40年
水道料金のあり方	日本水道新聞社	昭和41年

## — 英文著書 —

Business and Government.

Review of the standpoint of Public Utilities and Historical studies of American  
Public Utility Commission. The Science Council of Japan, 1958 昭和33年

## — 訳 書 —

監修, E. W. クレメンズ著, 『公益企業経営論』(上・下)

ダイヤモンド社

昭和28—29年

## — 論文・資料・書評 —

1 ウィリアムス『英国石炭業に於ける企業者合同』

	企業と社会	3号	大正15年
2 独逸に於ける消費組合運動	企業と社会	4号	大正15年
3 労農露西亜に於けるトラスト及びシンデケート			
	企業と社会	8号	大正15年
4 百年前の英国食糧問題	企業と社会	11号	昭和2年
5 我国のカルテル運動	企業と社会	15号	昭和2年
6 近世英国金融史(書評)	企業と社会	17号	昭和2年
7 労農露西亜の工業及農民政策	企業と社会	19号	昭和2年
8 英国戦後のトラスト運動	企業と社会	20号	昭和2年
9 米国に於ける株式会社問題	企業と社会	21号	昭和2年
10 英国産業合理化運動としてのトラスト(上・下)			
	社会政策時報	91号, 92号	昭和3年
11 英国戦後のトラスト運動と合理化問題	社会政策時報	93号	昭和3年
12 消費組合と国際貿易	社会政策時報	96号	昭和3年
13 最近の米国トラスト政策	商学研究	8巻1号	昭和3年
14 我精糖業の発達と関税及び消費税との交渉			
	商学研究	8巻3・4号	昭和3年~4年
15 明治初年における関税政策論の展開	社会政策時報	102号	昭和4年
16 所謂法権回復運動時代の関税政策論	社会政策時報	109号	昭和4年
17 市営事業経営上に於ける減債基金に就て	経営経済研究	5号	昭和5年
18 公私共同経営論	大 大 阪	6巻12号	昭和5年
19 市営事業の経営に対する一考察	経 済 時 報	2巻7号	昭和5年
20 市営事業の収益主義的経営に就て	会 計	27巻5号	昭和5年
21 ワレン氏の市営事業経営論	会 計	27巻6号	昭和5年
22 商品市価安定化の目標	社会政策時報	115号	昭和5年
23 ソビエト・ロシアに於ける市政概観	大 大 阪	6巻7号	昭和5年
24 ドイツ人の観た英国の議院政治	大 大 阪	6巻9号	昭和5年
25 公共企業に於ける「陳腐」について	都 市 問 題	11巻6号	昭和5年
26 ビグー教授の官公企業論	企 業 経 営	5巻1号	昭和6年
27 瑞西に於ける公私共同経営	都 市 問 題	12巻3号	昭和6年
28 市営企業の特質に対する一考察	経 済 時 報	3巻3号	昭和6年
29 欧州大戦以来の米国国際収支に対する考察(1~3)			
	会 計	28巻2~4号	昭和6年

- |    |                                      |              |         |      |
|----|--------------------------------------|--------------|---------|------|
| 30 | ポーア博士の公益企業統制論                        | 都市問題         | 12巻5・6号 | 昭和6年 |
| 31 | 市営企業の減債基金と減価償却との関係                   | 都市問題         | 13巻3号   | 昭和6年 |
| 32 | 二つの公企業経営論                            | 大 大 阪        | 7巻5号    | 昭和6年 |
| 33 | ドイツ都市市政に対する市営市街鉄道企業の剰余の意義            | 大 大 阪        | 7巻7号    | 昭和6年 |
| 34 | 都市の会計整理法改善に対する研究序説                   | 商業及経済研究      | 59冊     | 昭和6年 |
| 35 | 乗車料金制度に対する独逸権威者の意見                   | 大 大 阪        | 7巻1号    | 昭和6年 |
| 36 | 官庁会計の特質に対する一考察                       | 経済時報         | 3巻8号    | 昭和6年 |
| 37 | 私企業に於ける経営組織並に執務方法の公営事業への応用の意義及び限界に就て | 水道協会雑誌       | 創刊号     | 昭和7年 |
| 38 | 公益企業の特質に就て                           | 経済時報         | 4巻1号    | 昭和7年 |
| 39 | 公私共同経営の価値に就て                         | 経済時報         | 4巻5号    | 昭和7年 |
| 40 | 公営事業に於ける公企業の特質に就て                    | 会 計          | 31巻3号   | 昭和7年 |
| 41 | 私企業に対する公企業の免税特権に就て                   | 会 計          | 31巻6号   | 昭和7年 |
| 42 | 公益企業の経営形態に就て                         | 都市問題         | 14巻1号   | 昭和7年 |
| 43 | 米国の官庁会計に対する一研究                       | 都市問題         | 14巻2号   | 昭和7年 |
| 44 | 公営事業に於ける原価計算の意義                      | 都市問題         | 14巻3号   | 昭和7年 |
| 45 | 公企業会計に関する英・蘭の二資料——英国の会計概説と和蘭に於ける会計論  | 都市問題         | 14巻4号   | 昭和7年 |
| 46 | 故ウィルコックス博士の公益企業公営論                   | 都市問題         | 15巻3・6号 | 昭和7年 |
| 47 | 公営公益企業の労働者問題の特質に就て                   | 社会政策時報       | 147号    | 昭和7年 |
| 48 | 景気変動と公家計                             | 大 大 阪        | 8巻6・7号  | 昭和7年 |
| 49 | ドイツに於ける公益企業経営形態概説                    | 大 大 阪        | 8巻8号    | 昭和7年 |
| 50 | 私営公益企業の給料及び賃銀に対する公的統制権               | 大 大 阪        | 8巻10号   | 昭和7年 |
| 51 | コールの準公企業論                            | 大 大 阪        | 8巻12号   | 昭和7年 |
| 52 | 福祉事業経営に於ける経済性について                    | 大 大 阪        | 8巻12号   | 昭和7年 |
| 53 | 公企業料金の決定に就いて                         | 大阪商科大学経済研究年報 | 1号      | 昭和7年 |
| 54 | 純粹官公営企業の危機                           | 経営経済研究       | 14号     | 昭和8年 |
| 55 | 公益企業概念の規定に就て                         | 水道協会雑誌       | 5号      | 昭和8年 |
| 56 | 公益企業と社会政策                            | 社会事業研究       | 21巻12号  | 昭和8年 |
| 57 | 公企業の合理化に就て                           | 経済時報         | 4巻12号   | 昭和8年 |

- |    |   |        |             |      |
|----|---|--------|-------------|------|
| 58 | 通信事業特別会計に就て                                 | 経済時報   | 5巻2号        | 昭和8年 |
| 59 | 公企業債の償還年限の決定に就て                             | 経済時報   | 5巻6号        | 昭和8年 |
| 60 | 社会化の本質と社会化企業の経営に就て                          | 会 計    | 32巻1号       | 昭和8年 |
| 61 | 新経済政策採用以後に於けるソビエトロシア国営工業の経営に対する一考察<br>(1~4) | 会 計    | 33巻1.2.4.6号 | 昭和8年 |
| 62 | 公益企業に於ける「正当な利潤」に就いて                         | 都市問題   | 17巻1号       | 昭和8年 |
| 63 | 企業形態上より観たる独逸公益企業の発達                         | 都市問題   | 17巻4号       | 昭和8年 |
| 64 | 市営企業の統制に就て                                  | 地方行政   | 41巻12号      | 昭和8年 |
| 65 | 市営事業とその利用者との間の法律関係について                      | 大 大 阪  | 9巻2号        | 昭和8年 |
| 66 | ドイツ公企業の統計的概観                                | 大 大 阪  | 9巻7号        | 昭和8年 |
| 67 | 現代官公企業の生成とその発展                              | 社会政策時報 | 157号        | 昭和8年 |
| 68 | 国営工業の経営に対する史的一考察                            | 会 計    | 33巻1.2.4.6号 | 昭和8年 |
| 69 | 官公企業の財務統制に就て                                | 経営研究   | 2巻5号        | 昭和9年 |
| 70 | 経営形態上より観たる我国の都市計画事業                         | 水道協会雑誌 | 14号         | 昭和9年 |
| 71 | 水道料金に対する一考察                                 | 水道協会雑誌 | 19号         | 昭和9年 |
| 72 | 官公営事業の収益主義的経営に対する多角的批判的考察                   | 水道協会雑誌 | 8号          | 昭和9年 |
| 73 | 部分的社会化過程に於ける私企業の買収に就て                       | 社会事業研究 | 22巻6号       | 昭和9年 |
| 74 | 計画経済と官公営事業                                  | 経済時報   | 6巻4号        | 昭和9年 |
| 75 | 公営公益企業料金の決定(1~2)                            | 会 計    | 35巻3~4号     | 昭和9年 |
| 76 | 市営企業の限界に就て                                  | 都市問題   | 18巻1号       | 昭和9年 |
| 77 | 公共団体の免税特権                                   | 都市問題   | 18巻4号       | 昭和9年 |
| 78 | ナチス治下に於ける市町村の経済活動                           | 都市問題   | 19巻1号       | 昭和9年 |
| 79 | 我国官公企業行政の合理化に関する準備的一考察                      | 都市問題   | 19巻4号       | 昭和9年 |
| 80 | 官公有会社に就て                                    | 地方行政   | 42巻6号       | 昭和9年 |
| 81 | 公益企業概念と統制経済概念                               | 大 大 阪  | 10巻5号       | 昭和9年 |
| 82 | 公企業に於ける出資と支配と経営との関係に就て                      |        |             |      |

## 大阪商科大学経済研究年報 第5号

- |     |  |                 |            |
|-----|--|-----------------|------------|
|     |  |                 | 昭和9年       |
| 83  | 官公企業の政治よりの解放に就て  | 経営経済研究 18号      | 昭和10年      |
| 84  | 市営事業の無償的経営の前提条件に就て   | 水道協会雑誌 26号      | 昭和10年      |
| 85  | 電話料金に就て  | 経済時報 7巻5号       | 昭和10年      |
| 86  | 官公企業の予算形成に就て   | 会計 37巻4号        | 昭和10年      |
| 87  | 官公企業の料金決定機関に就て   | 公法雑誌 1巻10号      | 昭和10年      |
| 88  | 小田桐正一郎氏著『公共企業概論』   | 国民経済雑誌 59巻3号    | 昭和10年      |
| 89  | 官公企業の経営組織に就て   | 大阪商科大学経済研究年報 8号 | 昭和10年      |
| 90  | 地方自治体と産業自治体との交渉に就て   | 東京市産業時報 2巻8号    | 昭和11年      |
| 91  | 行政技術の普遍妥当性に就て—公企業の経営形態に対する考察を中心とする一例証—                     | 水道協会雑誌 40号      | 昭和11年      |
| 92  | 官公企業の対公衆関係政策に就て  | 水道協会雑誌 32号      | 昭和11年      |
| 93  | 公私企業の相互的接近化傾向について  | 大 大 阪 12巻8号     | 昭和11年      |
| 94  | 公共団体の Public Relations Policy に就て                          | 市政研究 2巻1号       | 昭和11年      |
| 95  | 仏蘭西に於ける公私共同経営の発達に就て  | 市政研究 2巻3号       | 昭和11年      |
| 96  | 日本無線電信株式会社に就て  | 経済時報 8巻1号       | 昭和11年      |
| 97  | 都市行政能率の増進に就て   | 経済時報 8巻5号       | 昭和11年      |
| 98  | 米国官有会社の経営機構に就て   | 会計 38巻6号        | 昭和11年      |
| 99  | 大阪市電気局の会計制度に就て (鹿田孝三氏との共稿)                                 | 会計 38巻6号        | 昭和11年      |
| 100 | 都市行政に於ける統計局課の地位に就て—所謂 Public Relations Policy の見地より観たる一考察— | 都市問題 23巻3号      | 昭和11年      |
| 101 | ナチス独逸に於ける公私共同経営に就て   | 都市問題 23巻4号      | 昭和11年      |
| 102 | 軌道事業料金均一制に就て   | } (森下二次也氏との共稿)  |            |
| 103 | 軌道事業に於ける均一料金制の沿革   |                 | 都市問題 23巻4号 |
| 104 | 英国公営公益企業発達史  | 都市問題 22巻4号      | 昭和11年      |
| 105 | 市営企業合理化の諸方策  | 市政学会雑誌 4号       | 昭和11年      |
| 106 | 都市行政能率の測定に就て   | 大阪商科大学経済研究年報 9号 |            |

- |     |                                  |                         |       |
|-----|----------------------------------|-------------------------|-------|
|     |                                  |                         | 昭和11年 |
| 107 | 公企業の法的規制に就て                      | 全国都市問題会議第5回総会研究報告       | 昭和11年 |
| 108 | 我国に於ける近代的市営水道企業の成立と其背景           |                         |       |
|     | (前篇)                             | 水道協会雑誌 46号              | 昭和12年 |
|     | (後篇)                             | 水道協会雑誌 47号              | 昭和12年 |
| 109 | 我国に於ける市営企業特別会計の成立に就て             | 水道協会雑誌 48号              | 昭和12年 |
| 110 | 我国に於ける市営下水道事業の成立と其の背景            | 水道協会雑誌 52号              | 昭和12年 |
| 111 | 伊太利に於ける公企業の経営形態に就て               | 関東学院商学高商部拾年記念論文集<br>5月号 | 昭和12年 |
| 112 | 本邦市営市街電車企業の経営主義の史的考察(森下二次也氏との共稿) | 都市公論 20巻8号              | 昭和12年 |
| 113 | 公企業と協同組合との異同                     | 社会事業研究 25巻1号            | 昭和12年 |
| 114 | 徳川時代の本邦地方自治制の特質                  | 経済時報 8巻10号              | 昭和12年 |
| 115 | 我が国に於ける近代的地方自治制の成立               | 経済学雑誌 1巻3号              | 昭和12年 |
| 116 | 本邦市営港湾事業の成立に就て                   | 経済学雑誌 1巻9号              | 昭和12年 |
| 117 | 公有私営企業と公営私有企業                    | 日本経営学会経営学論集 11集         | 昭和12年 |
| 118 | 我国に於ける市営瓦斯企業の成立と其背景              | 都市問題 24巻4号              | 昭和12年 |
| 119 | 我国に於ける市営市街電車企業と其背景(上)            | 都市問題 25巻1号              | 昭和12年 |
| 120 | 我国に於ける市営市街電車企業の成立と其背景(下)         | 都市問題 25巻2号              | 昭和12年 |
| 121 | 公企業立法の新傾向                        | 公法雑誌 3巻4号               | 昭和12年 |
| 122 | 公企業法人について                        | 大大阪 13巻2号               | 昭和12年 |
| 123 | 法律学上の公企業と行政学上の公企業                | 大大阪 13巻10号              | 昭和12年 |
| 124 | 本邦市営企業発達史に於ける大阪市の地位              | 大大阪 13巻12号              | 昭和12年 |
| 125 | 我国に於ける市営電気供給企業の成立と其背景            | 社会経済史学 7巻4号             | 昭和12年 |



- |     |                                     |                 |         |       |
|-----|-------------------------------------|-----------------|---------|-------|
| 126 | 我が国に於ける市営運河事業の成立と其背景                | 市政研究            | 3巻6号    | 昭和12年 |
| 127 | 明治初年に於ける私営水道企業と其統制                  | 水道              | 12巻3～4号 | 昭和12年 |
| 128 | 公益企業文献解題                            | 経済学雑誌           | 2巻1号    | 昭和13年 |
| 129 | 公企業及都市問題に関する若干文献                    | 経済学雑誌           | 3巻2号    | 昭和13年 |
| 130 | 統制経済の発達と公益企業政策の変質化                  | 汎交通             | 39巻11号  | 昭和13年 |
| 131 | 本邦市営企業発達史略説                         | 斯民              | 33巻4号   | 昭和13年 |
| 132 | 公益企業分野に於ける報償契約の起源と其背景（青田龍世氏との共稿）    | 都市公論            | 21巻6号   | 昭和13年 |
| 133 | 公企業の行政能率の測定に就て                      | 都市問題            | 27巻4号   | 昭和13年 |
| 134 | 公企業経営主腦者論                           | 経済学雑誌           | 3巻4号    | 昭和13年 |
| 135 | 我国に於ける市営屎尿処理事業の成立と其の背景              | 水道協会雑誌          | 57号     | 昭和13年 |
| 136 | 公行政に於ける公営事業並に公企業の地位                 | 水道協会雑誌          | 63号     | 昭和13年 |
| 137 | 都市行政に於ける専門家と素人                      | 都市問題            | 26巻5号   | 昭和13年 |
| 138 | 都制案に必要な前提                           | 都市問題            | 27巻2号   | 昭和13年 |
| 139 | 公企業の行政能率の測定に就て                      | 都市問題            | 27巻4号   | 昭和13年 |
| 140 | 公企業の公共性                             | 都市公論            | 21巻1号   | 昭和13年 |
| 141 | 市政の実業化に就て                           | 大大阪             | 14巻6号   | 昭和13年 |
| 142 | 故鶴原大阪市長の市営企業政策                      | 大大阪             | 14巻7号   | 昭和13年 |
| 143 | 公企業会計に就て                            | 全国都市問題会議第6回総会要録 |         | 昭和13年 |
| 144 | 本邦市営企業経営組織の実証的批判的研究 堀光亀先生還暦祝賀記念交通論集 |                 |         | 昭和14年 |
| 145 | 水道事業と集团的公企業                         | 水道協会雑誌          | 76号     | 昭和14年 |
| 146 | 公益企業に関する若干の文献                       | 経済学雑誌           | 4巻2号    | 昭和14年 |
| 147 | 戦時経済と公企業                            | 東京市産業時報         | 5巻12号   | 昭和14年 |
| 148 | マックデアーミッド『米国公企業法人の財務行政論』            | 経済学雑誌           | 4巻6号    | 昭和14年 |
| 149 | 公益企業に於ける適正利潤決定問題                    | 商工経済            | 8巻2号    | 昭和14年 |
| 150 | 市政の刷新に就て                            | 経済学雑誌           | 5巻1号    | 昭和14年 |
| 151 | 行政技術としての会計に就て                       | 会計              | 45巻1号   | 昭和14年 |

- |     |                        |                         |       |
|-----|------------------------|-------------------------|-------|
| 152 | 都市行政刷新論序説              | 一橋論叢 4巻1号               | 昭和14年 |
| 153 | 統制経済と自治                | 所報 21号                  | 昭和14年 |
| 154 | 米国の市支配人制に就て            | 執務指導通信 3巻3号             | 昭和14年 |
| 155 | 公企業会計の行政学的一考察          | 水道 14巻1号                | 昭和14年 |
| 156 | 公共的企業の統制形式に就て          | 経済学雑誌 6巻6号              | 昭和15年 |
| 157 | 交通に関する総合的科学研究の提唱       | 汎交通 41巻11号              | 昭和15年 |
| 158 | 戦時経済と公私共同企業            | 科学主義工業 4巻4号             | 昭和15年 |
| 159 | 水道事業と兼営公企業             | 水道協会雑誌 81号              | 昭和15年 |
| 160 | ナチス独逸の公企業規制（堂本信行氏との共稿） | 水道協会雑誌 87号              | 昭和15年 |
| 161 | 水道事業の経済学的研究の助成に就て      | 水道協会雑誌 90号              | 昭和15年 |
| 162 | 大阪市水道部の運営目標に就て         | 経済学雑誌 6巻1号              | 昭和15年 |
| 163 | 公益企業研究の重心              | 会計 46巻2号                | 昭和15年 |
| 164 | 総合科学に就て                | 財政経済時報 27巻12号           | 昭和15年 |
| 165 | 都市行政の科学研究に就て           | 執務指導通信 4巻2号             | 昭和15年 |
| 166 | 公企業論                   | 「新経済学全集」の四              | 昭和15年 |
| 167 | 都市発達史の研究に対する方法論的一反省    | 全国都市問題会議第7回総会研究報告       | 昭和15年 |
| 168 | 都市人事行政と大学の卒業生          | 全国都市問題会議第7回総会研究報告       | 昭和15年 |
| 169 | 水道事業の総合的体系的研究に就て       | 水道 15巻9号                | 昭和15年 |
| 170 | 公共的企業の統制形式             | 神戸商工会議所所報 34号           | 昭和15年 |
| 171 | 通信事業の特質に就て             | 華北電信電話株式会社研究雑誌<br>1巻秋季号 | 昭和16年 |
| 172 | 国土計画と水道事業              | 水道協会雑誌 94号              | 昭和16年 |
| 173 | 公企業の法律学的研究に就て          | 水道協会雑誌 98号              | 昭和16年 |
| 174 | 公企業の政治学的研究と行政学的研究      | 水道協会雑誌 100号             | 昭和16年 |
| 175 | 専売事業の運営に就て             | 会計 48巻4号                | 昭和16年 |
| 176 | 公企業の財政学的考察に就て          | 経済学雑誌 9巻1号              | 昭和16年 |
| 177 | 企業の公共性の種々相と其重心         | 商業組合 7巻9号               | 昭和16年 |
| 178 | 通信に関する総合的研究の必要         | 華北通信電話株式会社研究雑誌<br>1巻1号  | 昭和16年 |

- |     |  |                           |              |
|-----|--|---------------------------|--------------|
| 179 | 所謂公益企業料金決定論と戦時価格統制                     | 華北電信電話株式会社研究雑誌<br>1巻夏季号   | 昭和16年        |
| 180 | 水道事業の職能並に特質とその運営機構—公益企業の研究に対する方法論的一反省— | 大阪商科大学創立六十周年記念論文集         | 昭和16年        |
| 181 | 営団制度の行政学的考察                            | 法律時報 14巻11号               | 昭和17年        |
| 182 | 特殊会社の経済的考察                             | 統制経済 4巻4号                 | 昭和17年        |
| 183 | 金庫及び営団の研究                              | 一橋論叢 10巻5号                | 昭和17年        |
| 184 | 水道事業と特殊会社                              | 水道協会雑誌 107号               | 昭和17年        |
| 185 | 水道事業と営団制度                              | 水道協会雑誌 113号               | 昭和17年        |
| 186 | 企業論の立場より観たる営団                          | 経済学雑誌 11巻1号               | 昭和17年        |
| 187 | 米国の公有会社と営団                             | 経済学雑誌 11巻6号               | 昭和17年        |
| 188 | 市営企業の行方                                | 大 大 阪 18巻6号               | 昭和17年        |
| 189 | 通信事業の運営形態に就て                           | 上田貞次郎博士記念論文集第1集『経営経済の諸問題』 | 昭和17年        |
| 190 | 戦時経済と営団                                | 商工経済 14巻3号                | 昭和17年        |
| 191 | 市営企業と営団制度                              | 執務指導通信 6巻1号               | 昭和17年        |
| 192 | 公私共同企業の研究方法に就て                         | 華北電信電話株式会社研究雑誌<br>1巻4期    | 昭和17年        |
| 193 | 外国に於ける営団の近似形態                          | 商業組合 9巻8号                 | 昭和18年        |
| 194 | 権限委譲の行政学的考察——統制会への権限委譲を中心として——         | 統制経済 6巻2号                 | 昭和18年        |
| 195 | 国家管理の極致形態                              | 水道協会雑誌 116号               | 昭和18年        |
| 196 | 濠州に於ける営団の近似形態                          | 水道協会雑誌 122号               | 昭和18年        |
| 197 | 独逸に於ける営団の近似形態                          | 水道協会雑誌 123号               | 昭和18年        |
| 198 | 英国の公共トラストと営団                           | 経済学雑誌 12巻5号               | 昭和18年        |
| 199 | 金庫制度の経営経済学的考察(1～5)                     | 会 計 52巻2～6号               | 昭和18年        |
| 200 | 戦争経済と国家管理                              | 工業国策 6巻5号                 | 昭和18年        |
| 201 | 戦争経済と専売                                | 工業国策 6巻7号                 | 昭和18年        |
| 202 | 社会科学革新の方向                              | 華北電信電話株式会社研究雑誌<br>周年記念特輯号 | 創立五<br>昭和18年 |
| 203 | 通信社会学の提唱                               | 華北電信電話株式会社研究雑誌<br>3巻2期号   | 昭和18年        |

- |     |                   |                                   |       |
|-----|-------------------|-----------------------------------|-------|
| 204 | 外地関係特殊会社の研究       | 堀経夫編『外地経済の研究』                     | 昭和19年 |
| 205 | 書評・山城章著『新企業形態の理論』 | 一橋論叢 14巻2号                        | 昭和19年 |
| 206 | 産業運営形態論           | 経済学雑誌 14巻1号                       | 昭和19年 |
| 207 | 管理経済の展開           | 経済学雑誌 15巻2号                       | 昭和19年 |
| 208 | 公企業論              | 増地庸治郎編『企業形態の研究』所収                 | 昭和19年 |
| 209 | 軍需会社制度と国家管理       | 増地庸治郎編『軍需会社』所収                    | 昭和19年 |
| 210 | わが国海運国家管理の経済的特質   | 海運 2巻2号                           | 昭和19年 |
| 211 | 戦力増強と企業体制         | 共栄経済 17巻10号                       | 昭和19年 |
| 212 | 総力戦経済の位相と企業       | 大東亜経済 8巻7号                        | 昭和19年 |
| 213 | 総力戦と通信            | 東亜交通学会研究報告 第4輯                    | 昭和19年 |
| 214 | 経済機構の構造的変化と企業形態   | 瀧谷善一博士還暦記念論文集第二集<br>『戦争と経営及び経理』所収 | 昭和20年 |
| 215 | 決戦企業形態論           | 大東亜経済（公刊直前被戦災）                    | 昭和20年 |
| 216 | 戦時経済と企業の国家管理      | 海運 3巻2号                           | 昭和20年 |
| 217 | 金庫制度の特質           | 経済毎日 19号                          | 昭和21年 |
| 218 | 国家管理論             | 経営評論 2巻7号                         | 昭和22年 |
| 219 | 独立採算制について         | 水道協会雑誌 165号                       | 昭和23年 |
| 220 | 日本経済の再建と経営学       | 日本経営学会経営学論集 17集                   | 昭和23年 |
| 221 | 日本経済の再建と経営者       | 増地庸治郎博士記念論文集 第一巻『経済再建と経営学』所収      | 昭和23年 |
| 222 | 我が国今次の経営合理化の特質    | 日本経営学会経営学論集 19集                   | 昭和24年 |
| 223 | 地方自治体営企業の将来       | 都市問題研究 第5集                        | 昭和24年 |
| 224 | 公企業の経営合理化と行政組織    | 都市問題研究 第2集                        | 昭和24年 |
| 225 | 現下の日本と公益事業        | 公益事業研究 1巻1号                       | 昭和24年 |
| 226 | 日本瓦斯事業発達史         | 公益事業研究 1巻3号                       | 昭和24年 |
| 227 | パワー博士の公益企業報償契約論   | 都市問題研究 第7集                        | 昭和24年 |
| 228 | 公益事業と会計制度         | 水道協会雑誌 189号                       | 昭和25年 |

- |     |                           |                                |       |
|-----|---------------------------|--------------------------------|-------|
| 229 | 市営企業行政に於ける国家関与の方式         | 都市問題研究 第11集                    | 昭和25年 |
| 230 | TVAその他の特別行政区域の研究          | 都市問題研究 12月号                    | 昭和25年 |
| 231 | 我国の公益事業統制方式の指向            | 公益事業研究 2巻2号                    | 昭和25年 |
| 232 | 書評・山城章『公企業』               | 平井泰太郎編『経営目的の達成と経営構造』所収         | 昭和25年 |
| 233 | 公、私企業の相互的接近化              | 国民経済雑誌 82巻1号                   | 昭和25年 |
| 234 | 地方自治体営企業行政改革の方向           | 都市問題研究 第9集                     | 昭和25年 |
| 235 | 行政関係の学会、研究所、協会について        | 都市問題研究 第21集                    | 昭和26年 |
| 236 | 行政学の研究並に教育と経営学の研究並に教育について | 国民経済雑誌 84巻2号                   | 昭和26年 |
| 237 | アメリカ経営学の背景                | 企業会計 3巻11号                     | 昭和26年 |
| 238 | 米国に於ける公益事業の研究状況           | 公益事業研究 3巻2号                    | 昭和26年 |
| 239 | アメリカに於ける行政の動向             | 大阪市政研究所『アメリカの行政実情報告』研究報告 No. 4 | 昭和26年 |
| 240 | 公企業の公正報酬論について             | 運輸と経済 8巻1号                     | 昭和26年 |
| 241 | アメリカに於ける公共企業体の動向について      | 電気通信 58号                       | 昭和26年 |
| 242 | アメリカに於ける公共企業体の動向          | 日本経営学会、経営学論集 23集               | 昭和27年 |
| 243 | 公企業の新しい在り方                | 都市問題 43巻3号                     | 昭和27年 |
| 244 | パフォーマンス・パデットについて          | 都市問題研究 4巻3号                    | 昭和27年 |
| 245 | 公益事業とP・R                  | 公益事業研究 4巻1号                    | 昭和27年 |
| 246 | アメリカに於ける公益企業統制の動向         | 高瀬荘太郎編『民主統制と会社経営』所収            | 昭和27年 |
| 247 | アメリカの公企業会計                | 企業会計 4巻7号                      | 昭和27年 |
| 248 | 公共企業体の問題点                 | 官業労働                           | 昭和27年 |
| 249 | 公益事業委員会の任務と権限             | 国民経済雑誌 85巻3号                   | 昭和27年 |
| 250 | 公企業予算論                    | 国民経済雑誌 85巻4号                   | 昭和27年 |
| 251 | 地方公営企業の公共性と収益性            | 地方自治 50号                       | 昭和27年 |
| 252 | 公企業と私企業                   | 都市問題研究 4巻1号                    | 昭和27年 |
| 253 | 都市行政能率論                   | 都市問題 44巻9号                     | 昭和28年 |
| 254 | 公企業の合理化                   | 都市問題研究 5巻6号                    | 昭和28年 |
| 255 | 公企業のトップ・マネジメント            | 福田敬太郎編『現代経営学の課題』所収             |       |

- |     |  |                           |
|-----|--|---------------------------|
|     |  | 昭和28年                     |
| 256 | 公営企業会計論  | 水道研究 別冊 昭和28年             |
| 257 | 公企業会計論   | 企業会計 5巻9号 昭和28年           |
| 258 | 公益事業と公益原則  | P・R 4巻8号 昭和28年            |
| 259 | 公企業と公益事業との関係   | 国民経済雑誌 88巻1号 昭和28年        |
| 260 | 公企業料金論   | 公益事業研究 5巻2号 昭和28年         |
| 261 | 地方公営企業法運営の重要性, 困難, 危険—地方公営企業法の比較制度論的研究序説—都市問題研究 5巻2号 昭和28年 |                           |
| 262 | 公企業経営の世界的動向  | 都市問題 44巻7号 昭和28年          |
| 263 | 都市公益事業研究の動向  | 都市問題 45巻1号 昭和29年          |
| 264 | エカッフェ地域の公企業と其問題  | 公益事業研究 6巻1号 昭和29年         |
| 265 | 公共企業体合理化の基本問題  | 電研・国内資料月報 1巻5号 昭和29年      |
| 266 | 公益事業における独占と競争—電気事業並びにガス事業を中心とする考察—                         | 電研・所報 1巻1号 昭和29年          |
| 267 | 公企業を通じてみた東洋と西洋   | P・R 5巻6号 昭和29年            |
| 268 | ビルマの公企業  | 都市問題研究 6巻5号 昭和29年         |
| 269 | 都市の公益事業政策  | 都市問題研究 6巻6号 昭和29年         |
| 270 | 輸出産業の振興と都市   | 都市問題 45巻9号 昭和29年          |
| 271 | 公共企業体の監督の強化とその問題   | 国民経済雑誌 89巻6号 昭和29年        |
| 272 | 公営対私営論の新検討   | 国民経済雑誌 90巻5号 昭和29年        |
| 273 | 水道条例の改正をめぐる根本問題  | 水道協会雑誌 246号 昭和30年         |
| 274 | 公益事業政策と消費者の保護  | 公益事業研究 6巻2号 昭和30年         |
| 275 | メリーランド大学と公益事業論   | 公益事業研究 7巻2号 昭和30年         |
| 276 | 大都市生活圏の実証研究 I—水道事業を中心とする実態分析—                              | 大阪市政研究所・研究報告 No. 14 昭和30年 |
| 277 | 電気事業行政の根本問題  | 電研・国内資料月報 2巻5号 昭和30年      |
| 278 | 経営と国家  | P・R 6巻12号 昭和30年           |
| 279 | 公益企業における公共性と収益性の調和   | 国民経済雑誌 92巻3号 昭和30年        |
| 280 | 水道条例の改正と公益事業政策   | 都市問題研究 7巻6号 昭和30年         |
| 281 | 水道条例の改正と地方公営企業法との関係  |                           |

- |     |                                   |                         |              |
|-----|-----------------------------------|-------------------------|--------------|
|     | 都市問題研究                            | 7巻7号                    | 昭和30年        |
| 282 | 公企業の発展とその将来                       | 都市問題研究                  | 7巻1号 昭和30年   |
| 283 | 市営交通企業における公共性と収益性との調和             |                         |              |
|     | 都市問題研究                            | 7巻9号                    | 昭和30年        |
| 284 | アメリカの公益企業の調査研究の印象                 | 水道協会雑誌                  | 261号 昭和31年   |
| 285 | ウィスコンシン大学と公益企業研究                  | 公益事業研究                  | 8巻1号 昭和31年   |
| 286 | 電気事業行政の在り方——素描                    | 電研・所報                   | 1巻3号 昭和31年   |
| 287 | 公益企業における公共性と営利性の調和                | 電研・所報                   | 1巻3号 昭和31年   |
| 288 | アメリカの公益企業政策の最近の基調                 | 電研・所報                   | 1巻4号 昭和31年   |
| 289 | 公益企業経営の特徴                         | P・R                     | 7巻5号 昭和31年   |
| 290 | ニューヨーク州公益企業委員会の史的考察               |                         |              |
|     | 運輸と経済                             | 16巻7号                   | 昭和31年        |
| 291 | 公共企業体の発展とその背景                     | 杉村章三郎, 柳川昇編『公共企業体の研究』所収 | 昭和31年        |
| 292 | 首都ワシントンの生活圏と公益企業                  | 都市問題研究                  | 8巻4号 昭和31年   |
| 293 | アメリカの公益企業経営の一特徴                   | 経済研究会資料                 | 25号 昭和31年    |
| 294 | 公益企業論と交通論との関係                     | 都市問題                    | 47巻8号 昭和31年  |
| 295 | アメリカ経済の印象と理解                      | 日本瓦斯協会誌                 | 9巻4号 昭和31年   |
| 296 | 水道事業の総合的科学的研究の必要                  | 水道協会雑誌                  | 271号 昭和32年   |
| 297 | 水道法の批判的考察                         | 都市問題研究                  | 9巻8号 昭和32年   |
| 298 | アメリカにおける「経営と国家」の文献と研究者            |                         |              |
|     | 都市問題                              | 48巻2号                   | 昭和32年        |
| 299 | 南加大都市水道特別区研究序説                    | 都市問題研究                  | 9巻2号 昭和32年   |
| 300 | アメリカ公益企業政策                        | 神戸大学経営学部, 研究年報          | 2巻 昭和32年     |
| 301 | カリフォルニア州公益企業委員会の史的考察              |                         |              |
|     | 公益事業研究                            | 8巻3号                    | 昭和32年        |
| 302 | アメリカにおける電気事業の設備金融概説——史的考察を中心として—— |                         |              |
|     | 電研・所報                             | 1巻6号                    | 昭和32年        |
| 303 | 欧米の公社制度                           | エコノミスト                  | 10月5日号 昭和32年 |
| 304 | アメリカの経営学部所属交通学者一覧表                | 国民経済雑誌                  | 95巻1号 昭和32年  |
| 305 | ウィスコンシン州公益企業委員会の史的考察              |                         |              |
|     | 国民経済雑誌                            | 95巻2号                   | 昭和32年        |

- |     |  |                                   |       |
|-----|--|-----------------------------------|-------|
| 306 | マジソン市営水道企業経営論  | 公 営 評 論 1 月号                      | 昭和32年 |
| 307 | 公共企業体研究の基本的注意事項  | 電信電話経営月報 98号                      | 昭和32年 |
| 308 | 公企業経営合理化の基本問題  | 水道事業研究 27号                        | 昭和32年 |
| 309 | 水道法によせて  | 水道協会雑誌 282号                       | 昭和33年 |
| 310 | 企業と政府——公益企業を中心とする一考察——   | 国民経済雑誌 97巻 1号                     | 昭和33年 |
| 311 | マルチン・ジー・グレーザー著『アメリカ資本主義における公益企業』   | 国民経済雑誌 97巻 3号                     | 昭和33年 |
| 312 | ケネディ・米国郵便料金の変遷, 1845—1955 (植野氏との共稿)  | 「郵政」 12月号                         | 昭和33年 |
| 313 | 「経営の社会的責任」概念の発展過程  | 国民経済雑誌 97巻 6号                     | 昭和33年 |
| 314 | 電話を通じてみた都市の性格  | 近畿電気通信局経営調査室 2月                   | 昭和33年 |
| 315 | Business and Government Considered from the Viewpoint of Public Utilities.<br>The Annals of the School of Business<br>Administration, Kobe University, 1958. |                                   | 昭和33年 |
| 316 | 公経営論の見地よりみた北海道経済開発行政の批判的考察   | 都市問題研究 10巻 2号                     | 昭和33年 |
| 317 | 地方公営企業法と水道法との関連  | 都市問題研究 10巻 7号                     | 昭和33年 |
| 318 | アメリカ地方公営企業経営論 (尾上清茂氏との共稿)  | 水道協会雑誌 297号                       | 昭和34年 |
| 319 | 政府と企業  | 日本経営学会, 経営学論集 30集                 | 昭和34年 |
| 320 | 地方公営企業の資金調達について  | 都市問題研究 11巻10号                     | 昭和34年 |
| 321 | 公共企業体の運営における公共性と経済合理主義との調和   | 神戸大学経営学部「経営学, 会計学, 商<br>学研究年報」 4巻 | 昭和34年 |
| 322 | エキゼキュティブ・ワークとアドミニストラティブ・ワーク  | 国民経済雑誌 99巻 3号                     | 昭和34年 |
| 323 | 公営公益企業論  | 国民経済雑誌 99巻 5号                     | 昭和34年 |
| 324 | 企業と政府論の相互関係  | 国民経済雑誌 100巻記念号                    | 昭和34年 |
| 325 | 経営者と企業者  | 国民経済雑誌 100巻 3号                    | 昭和34年 |



- 326 公益企業のサービスの改善について 公益事業研究 11巻2号 昭和34年
- 327 企業結合論, 産業運営形態論および企業と政府論の相互関係  
国民経済雑誌 100巻6号 昭和34年
- 328 後進国における政府と企業 総合経営 10巻10号 昭和34年
- 329 都市交通審議会の「大都市及びその周辺における都市交通に関する答申」をめぐって  
都市問題研究 11巻11号 昭和34年
- 330 The Stabilization of Public Utility Rates.  
The Annals of the School of Business  
Administration, Kobe University, 1959.  
昭和34年
- 331 企業形態論の研究手法 平井泰太郎博士選暦記念論文集「経営理論と経営政策」所収 昭和34年
- 332 地方公営企業の汚職は何故起きるか 公営評論 14号 昭和34年
- 333 公益企業と公企業 公営評論 15号 昭和34年
- 334 公企業の独立採算制と補助金 公営評論 17号 昭和34年
- 335 ロスアンジェルス・メトロポリタン地域の下水道事業  
水道協会雑誌 昭和35年
- 336 南カリフォルニア大都市水道特別区の経営  
都市問題研究 12巻8号 昭和35年
- 337 ロスアンジェルス市営水道企業の経営 国民経済雑誌 101巻5号 昭和35年
- 338 郵便料金の基本問題 郵政 6月号 昭和35年
- 339 郵便を通じてみた大都市の特質——京阪神に重点を置いて——  
公益事業研究 12巻1号 昭和35年
- 340 公私企業の接近 平井泰太郎編『近代経営形態論』所収  
昭和35年
- 341 下水道事業の経済と行政 都市問題研究 12巻2号 昭和35年
- 342 公益企業研究の基本問題 公営評論 5巻6号 昭和35年
- 343 地方公営企業経営論 都市問題研究 13巻8号 昭和36年
- 344 公益企業料金理論の具体的適用 国民経済雑誌 104巻1号 昭和36年
- 345 公益企業の研究の展開 国民経済雑誌 104巻4号 昭和36年
- 346 公営公益企業料金論 杉村章三郎先生選暦記念論文集『行政管理と経営管理』 昭和36年
- 347 A Mutual Approach Between the Public and the Private Enterprise.

- The Annals of the School of Business  
Administration, Kobe University, 1961.
- 昭和36年
- 348 公益企業料金統制基準としてのコスト 産業経理 21巻6号 昭和36年
- 349 都市下水道事業の財務 都市問題研究 14巻2号 昭和37年
- 350 広域水道論 都市問題研究 14巻7号 昭和37年
- 351 公益企業サービス論 国民経済雑誌 105巻5号 昭和37年
- 352 低開発国と公企業 アジア経済 3巻10号 昭和37年
- 353 地方公営企業の展開過程 都市問題 53巻10号 昭和37年
- 354 The Nature of publicly-owned public utility.
- The Annals of the School of Business  
Administration, Kobe University, 1962.
- 昭和37年
- 355 公営公益企業の本質 産業経理 22巻1号 昭和37年
- 356 政府活動と経営, 地域社会と経営 山城章編『経営者』所収 昭和37年
- 357 地方公営企業の公共性と経済性 自治時報 昭和38年
- 358 市営企業の企業性 日本都市センター「市政資料」第11集 昭和38年
- 359 インドの公私共同企業 国民経済雑誌 108巻1号 昭和38年
- 360 低開発国の公企業の経営 産業経理 23巻7号 昭和38年
- 361 都市の広域行政と集团的地方公営企業 第25回全国都市問題会議 文献I『都市の広域行政』 昭和38年
- 362 公共投資と通信 日本交通学会『交通における公共投資』1963年, 研究年報 昭和38年
- 363 公企業の利益 産業経理 23巻11号 昭和38年
- 364 アメリカにおける「企業と政府」の研究の展開 公益事業研究 15巻1号 昭和38年
- 365 都市圏交通網の整備と経営形態 都市問題研究 15巻12号 昭和38年
- 366 水道料金の改訂をめぐって 産業経理 24巻1号 昭和39年
- 367 公益企業の社会的責任 経営教室 2巻3号 昭和39年
- 368 地方公営企業における人件費のあり方 都市問題 55巻6号 昭和39年
- 369 水道企業経営の問題点 都市問題研究 16巻7号 昭和39年
- 370 行政と経営との交錯——上・下水道事業を中心とする——考察——

- 日本行政学会「年報行政研究」3  
昭和39年
- 371 インドの公企業の経営 神戸大学経営学部, 研究年報10  
昭和39年
- 372 インドの公共企業体の経営 国民経済雑誌 110巻4号 昭和39年
- 373 急がれる地方公営企業の再建 水道事業研究 51号 昭和39年
- 374 国民経済における公共企業体(書評) アジア経済 5巻11号 昭和39年
- 375 公営交通企業料金論 都市問題研究 16巻12号 昭和39年
- 376 P. J. Garfield and W. F. Lovejoy: Public Utility Economics (書評)  
国民経済雑誌 110巻6号 昭和39年
- 377 地方公営企業論 自治論集 22 昭和39年
- 378 公企業料金の可及的低廉化をめぐる 産業経理 25巻1号 昭和40年
- 379 地域開発と公益事業 高瀬荘太郎編『地域開発』第6章  
昭和40年
- 380 公企業 平井泰太郎編『経営学』第6章  
昭和40年
- 381 「公社・公団等の改革に関する意見」批判  
行政と経営 昭和40年
- 382 公企業の効用(書評) アジア経済 6巻5号 昭和40年
- 383 公企業経営の基本問題 年報行政研究 4 昭和40年
- 384 水道料金のあり方と新傾向(1)~(5) 水道公論 1巻2号~6号 昭和40年
- 385 公企業の統制 公営評論 10巻7号 昭和40年
- 386 水道事業と政策料金 都市問題研究 17巻8号 昭和40年
- 387 公企業の統制と能率 国民経済雑誌 112巻4号 昭和40年
- 388 水道料金の改訂をめぐる諸意見の検討 水道協会雑誌 昭和40年
- 389 公営公益企業の統制 ビジネス・レビュー 13巻3号  
昭和40年
- 390 地方公営企業制度調査会の答申の意義 都市問題研究 17巻12号 昭和40年
- 391 L'industria elettrica e la sua politica tariffaria,  
Economia Internazionale delle Fonti die  
Energia, Anno IX-N. 4 1965. 昭和40年
- 392 インドの公私共同企業——公企業の一変態としての公私共同企業——  
神戸大学経済経営研究所『アジア経済の

- |     |   |       |
|-----|---|-------|
|     | 基本問題』   | 昭和41年 |
| 393 | 水道料金のあり方<br>公益事業研究 17巻2号  | 昭和41年 |
| 394 | 公益企業学徒の歩み——自作の還暦記念論文集をめぐって——<br>公益事業研究 17巻2号  | 昭和41年 |
| 395 | 水道料金の改訂をめぐる諸意見の検討(続)——豊橋市の聴聞会の速記録の分析を<br>として<br>中心水道協会雑誌 378号   | 昭和41年 |
| 396 | 地方公営企業における独立採算制と料金問題<br>都市問題 57巻5号  | 昭和41年 |
| 397 | 読者の10問に答える<br>水道公論 2巻7号   | 昭和41年 |
| 398 | 臨時神戸市水道料金制度調査会に参加して<br>都市問題研究 18巻8号   | 昭和41年 |
| 399 | 料金体系の事例研究<br>水道公論 2巻8号  | 昭和41年 |
| 400 | 公社・公営企業の料金問題<br>公営評論 11巻9号  | 昭和41年 |
| 401 | Minimization of the Rates of Public Enterprises.<br>The Annals of the School of Business<br>Administration, Kobe University. 1966.<br>昭和41年 |       |
| 402 | 「市営事業問題」解題<br>関一遺稿集『都市政策の理論と実際』<br>第4編  | 昭和41年 |
| 403 | 縄田栄次郎著『公益企業政策研究』<br>経済学論究 20巻4号   | 昭和42年 |
| 404 | 公益事業と都市合併<br>都市問題研究 19巻2号   | 昭和42年 |
| 405 | 加藤寛編『公企業の経済学』<br>国民経済雑誌 116巻2号  | 昭和42年 |
| 406 | 企業環境論序説<br>国民経済雑誌 116巻3号  | 昭和42年 |
| 407 | 大阪市営交通企業再建計画の内容と問題点<br>都市問題研究 19巻12号  | 昭和42年 |
| 408 | 公企業と社会的費用<br>米花稔編『社会的費用と地域開発』第1<br>部第4章   | 昭和42年 |
| 409 | 企業と政府<br>『実践経営ハンドブック』中の第1編<br>§ 14  | 昭和42年 |
| 410 | 「関一，——理論と実際との統合者——，」<br>関大阪市長33回忌記念パンフレット「故<br>関大阪市長遺稿集再刊記念」所収<br>昭和42年   |       |

- |     |               |                           |       |
|-----|---------------|---------------------------|-------|
| 411 | 公益事業と都市間の協力   | 都市問題研究                    | 昭和43年 |
| 412 | 地方公営企業論       | 自治省編『地方自治法二十周年記念、自治論文集』所収 | 昭和43年 |
| 413 | 公企業の適正報酬概念の検討 | 黒沢清編『近代会計制度』所収            | 昭和43年 |
- （昭和43年3月現在）

附記 この文献リストは、全く新規に、本稿のために、われわれの現在なしうる最大の努力を払って作成されたものであるが、何分にも、論文数の多いこと、掲載誌が多種にわたることにより、全く遺漏ないものとはいえない。大方の御教示を得て、次第に完璧なものにしていきたいと思う。

なお、本リスト作成に際し、竹中俊子嬢およびその後輩である鈴木佳代子嬢に、特にお世話になったことを記して謝意を表したい。 （佐々木 弘）